自己理解をはからせることは、容易でないことを痛感した。継続研究が必要である。

② 行動・性格面の項目を精選、集約することが必要となり、次のように試案を作成した。

ア．観察・指導の結果から、相関関係の高いものと実態から今後特に指導を要する項目を引きだす。

イ．文献研究の結果から項目を精選、集約する。

その結果、基本的な生活習慣、意欲、判断、実践、適応の5項目に精選、集約した。この5項目の妥当性、信頼性の検証が必要である。

5 研究結果の普及

研究結果については、本庁ならびに教育事務所の指導主事への研究中間報告を行ない、また、研究報告書（研究紀要）を刊行し各学校に配布し、その内容の理解をはかり、指導改善の資料として活用されるよう、その普及に配慮する。

(1) 所報および研究紀要の発行

教育に関する調査・研究の結果得られた資料や、教育内容方法の改善のため必要と思われる資料を提供するとともに、当研究所の研究内容を広報し本県教育の向上に資する目的をもって、「研究所報」を年5回発行し、それを県内の小・中・高校に配布し、活用に供する。

当研究所で取りあげている研究については、その結果を「研究紀要」として刊行し、各学校に配布し、指導改善のための資料として活用できるようにしている。

① 研究所報の内容

ア．昭和44年度事業計画　（第25号）

イ．学校経営の基本問題　（第26号）

ウ．教育工学　（第27号）

エ．教育工学・研究所連盟協議会内容（第28、29号）

オ．本年度の研究内容　（第30号）

② 研究紀要

ア．地域研修指導者養成講座報告書（第6回）

イ．研究集録第2号　－地域研修講座修了生－

ウ．社宅における母親の育児態度に関する研究（研究紀要60号）

エ．学習指導改善に関する研究（研究紀要61号）

③ 研究報告会

本年度とりあげている研究について、その趣旨、内容の理解を深めるとともに指導の資料として活用することをねらいとして、指導主事を対象として研究報告会を開催した。

ア．期　日　昭和45年2月19日、20日

イ．参加者　本庁および教育事務所ならびに地教委の指導主事　32名参加

④ 教育研究法講座

教育研究の進め方および調査結果の統計処理の方法についての理解をはかり、学校や地域における研究・研修の推進に役立てることをねらいとした。

ア．期日、会場

昭和44年5月20日　白河中央公民館（県南方部）

昭和44年5月23日　原町一中　（相双方部）

イ．参加者

県南方部、相双方部の小・中校各学校1名ずつ

第3節 研　　修

研究所がおこなう研修は、学校、地域の教育実践を推進させるため、主として教育研究を中心とした研修であり、今年で6回になる地域研修指導者養成講座と、新たに本年開設した学校経営講座であり、その概要はおよそつぎのとおりである。

1 学校経営講座

(1) 趣　　旨

福島県教育研究所条例による教頭を対象とした研修で、学校経営の諸問題について研修を深め、指導者としての識見を高め、本県の学校経営の改善、充実をはかろうとするものである。

(2) 研 修 期 間

昭和44年6月より昭和45年2月までの期間で、その間研究所に定期的に来所しての研修は12日（3日ずつ4回）である。

(3) 研修内容と方法

① 研修の内容

ア．学校経営の機能

イ．学校経営の目標と計画

ウ．学校経営の組織と運営

エ．教育課程と学習指導、生徒指導

オ．現職教育と教育研究

カ．学校経営と指導者

② 研究の方法

ア．研究主題についての研修

学校経営上の諸問題から各自研究主題をえらび、現職校で主として調査研究をすすめる。

イ．研究所に来所しての研修

(ア) 外部の学識経験者による講演と、義務教育課管理主事、指導主事および研究所員による講議。

(イ) 研修生の研究討議。ケースコンファランス・ブレーンストーミング等による演習。

(ウ) 研究主題、研究計画、研究のすすめかたとまとめかたについての所員との相談。

(4) 研修生と研究主題

① 教師ののぞましい人間関係

福 島 三 中　　橋谷田千代士

② 職場の人間関係を深めるコミニュケーション

伊 達 小　　高 橋 良 一

③ 職員会の効果的運営をどうすればよいか

大 山 中　　桑 原 光 男

④ 教育目標の具体化をどうすればよいか

開 成 小　　相 楽 吾 平

⑤ 校内研修推進上の問題点

須賀川二中　　平 岩 敏 雄

⑥ 学校経営の診断

羽 鳥 小　　荒 川 義 弥

⑦ のぞましい人間関係と、モラールを高めるためのくふう

滝 根 中　　宗 像 幹 夫